

# 大田区の景況

平成31年1月～3月期

これは、平成31年3月～4月に調べた平成31年1月～3月期区内中小企業の景気動向と、これから先3か月（平成31年4月～令和元年6月期）の予想をまとめたものです。

調査対象事業所数（うち有効回答数）

製造業 250社（159社）

小売業 200社（106社）

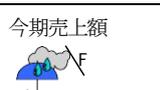
建設業 180社（105社）

運輸業 150社（83社）

調査方法 郵送アンケート調査

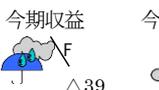
調査機関 株式会社 東京商工リサーチ

景気予報								
								
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下	
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下	
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下	
運輸業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下	
	好調 ←						→ 不調	

製造業	今期の業況		△26	来期の業況		△35
	今期売上額		△25	今期収益		△33
				今期販売価格		△10

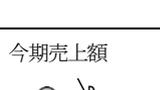
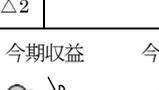
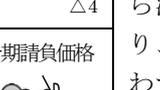
製造業全体の主要指標について見ますと、業況は非常に大きく悪化に転じました。売上額は大きく減少し、収益は非常に大きく減少しました。受注残は大きく悪化しました。価格面では、販売価格は下降傾向がわずかに強まり、原材料価格は上昇傾向が多少弱まりました。在庫は前期並の過剰感が続きました。

当事業者は、来期の業況は悪化傾向が多少強まると予想しています。

小売業	今期の業況		△41	来期の業況		△44
	今期売上額		△28	今期収益		△39
				今期販売価格		△5

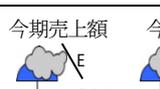
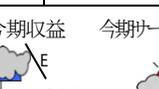
小売業全体の主要指標について見ますと、業況は悪化傾向が大きく強まりました。売上額と収益は、いずれも大きく減少しました。価格面では、販売価格は前期並の下降傾向が続き、仕入価格は上昇傾向が大きく強まりました。在庫は大きく過剰から品薄に転じました。

当事業者は、来期の業況は悪化傾向がわずかに強まると予想しています。

建設業	今期の業況		△2	来期の業況		△4
	今期売上額		△1	今期収益		△7
				今期請負価格		△4

建設業全体の主要指標について見ますと、業況は非常に大きく悪化に転じました。売上額は大きく増加から減少に転じ、収益は前期並の減少が続きました。施工高は増加幅が多少縮小し、受注残はわずかに増加から減少に転じました。価格面では、請負価格は下降傾向がわずかに弱まり、材料価格は上昇傾向がわずかに弱まりました。材料在庫は過剰感がわずかに強まりました。

当事業者は、来期の業況は今期並で推移すると予想しています。

運輸業	今期の業況		△16	来期の業況		△17
	今期売上額		△16	今期収益		△18
				今期サービス提供価格		3

運輸業全体の主要指標について見ますと、業況は非常に大きく悪化に転じました。売上額と収益は、ともに非常に大きく増加から減少に転じました。価格面では、サービス提供価格は上昇傾向がわずかに弱まり、仕入価格は上昇傾向がわずかに弱まりました。

当事業者は、来期の業況は今期並の厳しさを推移すると予想しています。

# 経営上の問題点

## 経営上の問題点（製造業）（％）

	平成30年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成31年 1～3月期
1位	売上の停滞・減少 43	従業員の高齢化 39	売上の停滞・減少 42	売上の停滞・減少 46
2位	人材不足※ 33	売上の停滞・減少 36	人材不足※ 37	人材不足※ 37
3位	従業員の高齢化 28	人材不足※ 33	従業員の高齢化 31	従業員の高齢化 30
4位	原材料高 21	技術・技能の継承 21	原材料高 19	技術・技能の継承 25
5位	工場・機械の狭小・老朽化 19	工場・機械の狭小・老朽化 20	技術・技能の継承 18 工場・機械の狭小・老朽化 18	国内需要の低迷 15 原材料高 15 工場・機械の狭小・老朽化 15

## 経営上の問題点（小売業）（％）

	平成30年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成31年 1～3月期
1位	売上の停滞・減少 51	売上の停滞・減少 53	売上の停滞・減少 53	売上の停滞・減少 55
2位	利幅の縮小 33	人材不足※ 23	人材不足※ 33	人件費の増加 28
3位	同業者間の競争の激化 26	人件費の増加 22	利幅の縮小 28	利幅の縮小 23
4位	人材不足※ 21	利幅の縮小 20	同業者間の競争の激化 16 人件費の増加 16 商店街の集客力の低下 16	人材不足※ 22
5位	人件費の増加 18	商店街の集客力の低下 18	取引先の減少 15	同業者間の競争の激化 20 商店街の集客力の低下 20

## 経営上の問題点（建設業）（％）

	平成30年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成31年 1～3月期
1位	人材不足※ 55	人材不足※ 60	人材不足※ 60	人材不足※ 47
2位	売上の停滞・減少 22 利幅の縮小 22	売上の停滞・減少 24	売上の停滞・減少 30	利幅の縮小 36
3位	下請の確保難 19	利幅の縮小 23	利幅の縮小 24	売上の停滞・減少 35
4位	材料価格の上昇 16 人件費の増加 16 後継者の不在および育成※ 16	下請の確保難 21	材料価格の上昇 19	人件費の増加 23
5位	技術力の不足 14	人件費の増加 20	下請の確保難 16 技術力の不足 16	材料価格の上昇 18

## 経営上の問題点（運輸業）（％）

	平成30年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成31年 1～3月期
1位	人材不足※ 69	人材不足※ 70	人材不足※ 77	人材不足※ 69
2位	売上の停滞・減少 34 人件費の増加 34	人件費の増加 37	人件費の増加 31	売上の停滞・減少 37
3位	車両の老朽化 25	売上の停滞・減少 33	売上の停滞・減少 27 仕入価格の上昇 27	人件費の増加 28
4位	仕入価格の上昇 20	仕入価格の上昇 30	車両の老朽化 21	仕入価格の上昇 24 車両の老朽化 24
5位	利幅の縮小 12	車両の老朽化 24	人件費以外の経費の増加 12	人件費以外の経費の増加 17

※ 経営上の問題点は、平成30年4～6月期より全業種の「人手不足」を「人材不足」に項目名の変更をしている。また、製造業の「後継者の育成」を「後継者の不在および育成」に項目名の変更をし、小売業、建設業および運輸業に「後継者の不在および育成」を追加している。

## コメント

※コメントは回答のあった企業の意見・感想です。  
個々の景況感は一致しない場合があります。

### 製造業

#### <輸送用機械器具>

- 1 少しずつ新規製品開発が実を結びはじめたところ。新規事業において更に開発を実行することにより、増収・増益の確保を進めたい。
- 2 2019年8月以降は受注量の減少（前年同月比較でマイナス10%程度）が見込まれている。
- 3 4月に入りトラック車体向け部品の受注は減りはじめ、9月に向け減少傾向が続くと予想される。
- 4 自衛隊や除雪機の車両の部品加工。国や自治体の予算で上下があります。
- 5 必要な時に必要な物だけの発注が多い。売上が見込めず、大手は内部留保ばかり。

#### <電気機械器具>

- 1 取引先から値下げの要求が厳しく、収益減少の要因となっている。
- 2 最低賃金の上昇で人件費がかさむ。金融機関からの借入が出来ない（現状を見ないで、数字だけ見ている）。
- 3 仕入関係で入手が大変な部品が出てきている（納期3か月～4か月）。
- 4 主に研究所等からの受注が減っているため、今後の受注量は横ばいから減少が見込まれる。
- 5 大規模な設備投資を行ったため、借入金の返済が負担に感じる。
- 6 原材料の値上げ、運賃の値上げ。

7 需要見込みが不透明。取引先に発注見込みを尋ねても分からず、注文が入ったら発注するという構図。

#### <一般機械器具、金型>

- 1 景況は悪くないが人手不足で仕事を取り込めず、受注機会のロスが発生している。
- 2 今期は売上横ばい。収益は原材料費や外注費、労務費および人件費の増加により減少している。米中の貿易摩擦から中国経済の減速の影響、IT 関連の問題から、携帯電話を含めた通信機器や半導体メーカーが在庫調整しており、来期以降は売上減少の見通しである。
- 3 ニッチな部分に着目して経営をしていますので、それほど浮き沈みなく受注できています。例えば、今の半導体業界のように、一つの業界に偏らないようにしています。
- 4 受注競争の激化。
- 5 現状を受け入れるしかありません。
- 6 受注単価の軽減に頭が痛い。
- 7 この6年間安定していた取引相手（事務機、金融機械、医療機械）がいずれも生産縮小で今後も回復が見通せない。新たな発展分野が見つからないので回復は難しい。
- 8 原材料価格が上がっており、利益が減少しつつある。

#### <金属製品、建設用金属、金属プレス>

- 1 受注生産で今は受注が多くあるが、先が見えません。
- 2 受注先（得意先）の廃業などで、稼働時間が減っている。
- 3 現在稼働中の主力加工機が22年前の設備で不具合も多々あり更新したいが、新品設備だと6,000万円ほどの費用で公的・民間資金から借入できず。割安の中古機購入に公的資金が借りられたら有り難い。
- 4 設備を增強・更新をしたいが、付帯費用が大変（機械入出費）。
- 5 他社にない加工を開発中。
- 6 溶接・研磨・プレスなど、職人さんが日本全体としてとても減少しています。どこも人手不足です。若者は多いのに職人を目指す若者が少ない社会を変えてほしいと切望します。
- 7 2年間で利益の少ないアイテムを断ったため、利益は上がったが売上は下がった。
- 8 取引先が会社統合でなくなり、新規開拓に経費がかかり、苦しい状況です。
- 9 新規事業への投資が続く。花が咲くまでは我慢。
- 10 増収増益。輸出が好調。
- 11 中国経済の減速による売上下落。

#### <精密機械器具>

- 1 今期は顧客が年度末を迎えて受注増であった。4月～6月期の受注減で大きな赤字を被らないよう、残業や休日出勤を控える。
- 2 予想しておりましたが、今期は前期と比較して間違いなく収益・利益ともにマイナスになると思います。対策として、付加価値の増加、一人当たりの生産性の増加、新技術の確立、新製品の提案など、情報取得力・技術提案力と併せた総合力が重要と思っています。
- 3 パートさんがメインで加工を行っているが、最低賃金が毎年上がっているのに、売上への上乗せがなかなか出来ない。そのため利幅が減ってしまっている。
- 4 年度末を過ぎた時期より急速に受注が減少。下期はかなり厳しい状況となる予想。

#### <ほか製造業>

- 1 受注は親会社と主要客先2社で全体の3分の2以上を占めているが、主要客先の状況が良く、受注が増えている。ただし、単発物なので、いつ仕事が終わるか見えない。親会社の仕事はオリンピック特需なので、秋には終了する。その先は不透明。
- 2 原材料費高や燃料高で収入が悪くなっている。売上は横ばいを維持。
- 3 お客様の高齢化や後継者不足による既存客の減少。新商材の販路開拓などによる業績の変化。
- 4 ジリ貧気味である。

- 5 材料費アップ、受注単価ダウンのなか、業績悪化が避けられない。
- 6 今期は増益が見込まれる。
- 7 消費税率改正を控え、売上・利益とも減少傾向で今後の状況は不安定。
- 8 当面は増収状態が続くと思うが、人の確保と新製品に結びつく機械の購入、技術の開発がないと、逆にすぐ減益状態になると思う。
- 9 対前年売上の半分。
- 10 かんぱん方式（ジャストインタイム）が製造業の下請に大きな負担となり、大田区の製造業全体のコストアップになっていると思う。

## 公益財団法人大田区産業振興協会 ものづくり連携コーディネーターより

- ※ 公益財団法人大田区産業振興協会のものづくり連携コーディネーターによる巡回相談における、区内製造業企業に関する所見を掲載しています。
- ※ 平成31年3月から調査を開始したため、「区の産業を取り巻く環境を踏まえ、平成31年度に区内製造業企業へ期待すること」としています。

### 【今期における業況（売上・利益・販売価格・原材料価格等）やその要因】

- ※ 非常に良い案件を抱えて売上を伸ばしている企業がある一方、半導体装置関連では昨夏より受注減が続いている企業も多く、二極化しています。
- ※ 原材料価格は物により高騰しており、販売価格に転嫁できず苦勞している企業が見受けられます。

### 【今期における経営上の課題】

- ※ 事業承継者の不在、人材不足が課題となっている企業が多いです。
- ※ 賃貸工場では大家からの立ち退きを要求されるケースがあるが、代わりとなる不動産物件を見つけるのは困難な状況です。
- ※ 販促活動ができていない「待ち工場」が多く、ホームページを持たない企業は新規顧客を獲得が難しい状況です。
- ※ 自社の経営課題を見つけられず、対策を打てていない企業も多く存在します。

### 【区の産業を取り巻く環境を踏まえ、平成31元年度に区内製造業企業へ期待すること】

- ※ 難題・課題に立ち向かい、チャンスを逃さない企業努力。
- ※ 企業間の協業体制確立によるビッグビジネスの獲得。
- ※ 生産設備の入れ替えによる加工精度の向上。
- ※ 開発・設計会社の誘致によるモジュール・システム生産需要の向上（⇒区内企業へのシャワー効果）。

### 【区内製造業企業とのやり取りの中でお気づきの点】

- ※ 従業員数10名以下の企業では、承継者不在のため廃業を考えている企業が多いです。また、ご子息がいても業績的に継がせることができないケースも多いです。特に印刷業界の不振が深刻です。
- ※ 図面が完成している加工案件は相見積もりを取りやすいため、単価・納期が厳しくなっています。

## 小売業

### <家具、家電>

- 1 量販店との価格差が大きく、売上は停滞。
- 2 取引先の倒産や予算削減による依頼の減少。前々期・前期よりも景気は下降していると思います。
- 3 現在特に変化なく事業を進められると考えておりますが、10月の消費税率改正で消費に影響が出る可能性があるため、様々な対策を取ります。
- 4 ネット通販やホームセンターでの購入者が多いようで、小売店として増収は見込めない。工事関係で収益を上げるしかない現在です。
- 5 在庫や家賃を抑え、経費をかけない状況を作り、利益を確保する方向で動いています。

### <飲食店>

- 1 店舗が次々と撤退し、商店街としては寂しい状態です。ランチの売上で稼いでいるものの、本来の喫茶店としての顧客の減少（特に朝と夕）が大きく響いています。建物・機械も20年の年月で修復の必要がある箇所ばかりです。
- 2 売上・収益は変わらず横ばい。減少はしていないものの、新たな借入は難しい。売上・収益が増加しているとはいえないので、人材確保はできない。
- 3 漁獲量減少イコール仕入高で、なかなか利益が出ていない状況です。また、この先も消費税率改正に伴う仕入高騰や売上減少が非常に心配です。
- 4 今年に入り売上の低下が店舗によらず始まった気がします（複数のエリアで同じ動き）。人材確保により売上の取りこぼしを少しでも抑える必要はあるものの、採用に難あり。アルバイトの時給が1,100～1,200円のエリアが増え、フリーターの給与（人件費）が増加。社員を上回ってきており、社員のモチベーションにも影響が出てきていることが深刻な問題になりつつある。

### <飲食品>

- 1 公共料金の値上げ等により、私たちが取り扱っている嗜好品に対する消費は減少するばかりです。
- 2 酒販店の状況は大変厳しく、コンビニや大型スーパーの攻勢で大変苦しくなっています。

### <衣服、身の回り品>

- 1 お客様の高齢化や着物離れ。規制緩和。不景気。商店街も100店舗あったのが、今は30店舗に減少。
- 2 中学一年生の受注数が増えたため、今年度は安定。しかしながら、制服変更に伴うメーカー変更により仕切り率が悪化している。来年度以降の先行きは入学者数と受注数によるため不明。
- 3 売上減少が続き、厳しい。
- 4 大型スーパーの増加で人の流れが変わる。

### <ほか小売業>

- 1 売上の将来性が少しずつ見込めなくなってきたため、少しずつ多角化を視野に入れ始めた。
- 2 最近は一軒家（またはマンション）が建ってもフローリングばかりで和室がなくなり、畳屋はどこも四苦八苦しております。
- 3 課題は増収減益。人材教育による顧客サービスの強化で収入増。後継者不足。
- 4 銀行との話し合いがなかなかつかない。
- 5 仕入先からの送料が値上がりしており、収益減の原因のひとつとなっている。今までは送料を請求しなかったところも、請求してくるようになった。
- 6 後継者がいないため、近い将来閉鎖の予定。
- 7 顧客の高齢化に伴い、売上の停滞や低下が今後も進むとみられ、減益は避けられない。
- 8 暖冬のため灯油の売上が落ちてしまった。
- 9 すごく難しい時代に入っていると実感していますが、まず工夫による収益の増加を目指していきたいと思っています。消費税率改正は延期してほしい。
- 10 取引先の後継者が少なくなった。

## 公益財団法人大田区産業振興協会 あきない活性化コーディネーターより

- ※ 公益財団法人大田区産業振興協会のあきない活性化コーディネーターによる巡回相談における、区内小売業企業に関する所見を掲載しています。
- ※ 平成31年3月から調査を開始したため、「区の産業を取り巻く環境を踏まえ、平成31年度に区内小売業企業へ期待すること」としています。

### 【今期における業況（売上・利益・仕入等）やその要因】

- ※ 売上に関しては、普通もしくは微増という事業者が多く、緩やかな上昇感を感じます。比較的好調な事業者は、行政の支援策の利用、伸びている商品群への積極的な仕掛けなど、第三者の意見も取り入れながら試行錯誤を続けています。
- ※ 仕入および運送賃の高騰や豊洲市場移転によるコスト上昇が、引き続き事業者の利益を圧迫しています。一部商品の値上げ、規格変更による価格改定、飲食店のメニュー変更など、対策を講じる店が増えてきていますが、消費税率改正を価格値上げの一つの契機ととらえ、多くの店舗では価格への転嫁には慎重な動きをしています。

### 【今期における経営上の課題】

- ※ 商品陳列に伴う、計画的な空間利用方法の欠如。
- ※ 人を募集しても集まらない環境下における、現有の人員体制に応じた経営規模の適正化。
- ※ 消費税率改正対策。
- ※ 経営の数値管理を経営者自ら行うこと。

### 【区の産業を取り巻く環境を踏まえ、平成31年度に区内小売業企業へ期待すること】

- ※ 区内の意欲ある事業者同士のコラボレーションが、一層盛んになることを期待します。個店ごとのノウハウや顧客ネットワークを組み合わせ、新商品開発や異業種販売会を行なうなど、個店や商店街の枠を超えた事業が広がることで、区内の商業の活性化に繋がります。

### 【区内小売業企業とのやり取りの中でお気づきの点】

- ※ 売上が低減状態で推移している店舗は、自店の改善すべき点に気づかず、日々の業務を当たり前のようにこなしている傾向がありますので、専門家による無料経営相談等の施策を案内しています。
- ※ 事業者の最近の主な関心事は消費税率改正と飲食店の禁煙条例です。両者の政策は本当に実行されるのか、それに対する行政の補助や施策は何か等の情報を欲しています。同時に、キャッシュレス決済の仕組みについても関心が高まっています。

## 建設業

- 1 人手不足が続いている。
- 2 日本人労働者が不足している。
- 3 新しい人材を募集しているが、応募者が少なく確保が難しい。
- 4 働き方改革に伴う残業抑制により、人材確保がより問題となってくる。また、人件費増も今後負担になると思われる。
- 5 働き方改革の影響で、生産性にどう影響するか。必然的に売上げ、利益等は減少するのでは。心配である。
- 6 新規顧客増。増収だが利益は変わらず、人手不足により外注費増。人材確保と教育が課題。
- 7 建設業自体の仕事量が減少していると思います。2020年のオリンピックに向けて、少しは仕事量が増えるかと思いましたが、全然変わりません。
- 8 取引先の後継者不在による受注減（経営意欲の減少）のあおりを受けてきています。また、当方建設業ですが改修工事専門ですので、オリンピックがらみの新築系に世間は向い、また、公共事業も各自治体は競技会場（メインの代々木だけでなく各地）の建設、それに関連する災害対策、防犯カメラ、水道等のインフラに予算をキープしていると思われ、既存建物の改修工事が減少していると考えています。
- 9 2019年はやや上昇気味である。2020年も上昇見込みである。
- 10 オリンピックのおかげで増収・増益となっている。オリンピック後に課題を抱えている。

- 11 町場の工事が少ない。
- 12 最終的には支払いをしてもらえるが、2か月先に支払いなど多く、資金繰りが難しい時がある。
- 13 材料費が高くなり利益が上がらない。仕事も減少。
- 14 5G 対応および通信会社の新規参入で工事が増え、収益がやや増加。
- 15 提出する安全書類の量と種類が多すぎて負担になっている。形式的なものが多すぎる。
- 16 その年の受注により利益も異なる。人材不足と人件費以外の経費増加で収益が減少している。材料価格と人件費増加の部分を上乗せした請負価格になっていない。下請けの悲しいところです。
- 17 公共工事を主として受注し直営工事をしており、利益率は良いです。
- 18 技術費が少なく受注を調整。横浜辺りは良いが、横須賀方面の同業者には単価で勝てない。
- 19 ゼネコン現場での事故が多発し、書類の強化、保険加入、請負金額の厳格化のため、現場管理者不足、書類作成時間の費用増加。建設業の仕事をする作業員や管理者も激減し、受注しにくい。
- 20 昨年度で大規模工事の施工が終了したため、今年度受注の確保が課題となるが、現状は厳しい状況である。
- 21 得意先の受注により売上・収益が変わる。
- 22 大型受注先が首都圏での受注減少のサイクルにあり売上減少の見込みです。他の客先に営業をしていますが、補うには限界がある。我慢と営業の年。
- 23 元請が安定している。収益増。取引先が安定している。
- 24 単価が安い案件が多い。
- 25 取引先からの値下げ要請が激しい。

## 運輸業

- 1 人材不足。オリンピックやGWの長期休みへの対策が困る。
- 2 弊社は零細運送業です。人材の確保が非常に困難です。燃料(軽油)の代金が高いままで下がる気配がありません。働き方改革と言って、労働時間・残業が増えるのを悪いように捉えられていますが、運送業は対応できません。
- 3 ドライバーの高齢化と人材不足が事業継続の課題です。
- 4 雇用問題。残業しても給料を多く欲しいという従業員と労働基準の規則問題による人材離れ。
- 5 大手取引先と、今年4月から13%程度の単価増で折り合いが付いた。
- 6 減車のために売上減少。
- 7 弊社は運輸業なので増え続ける「拘束時間」の対策として、ドライバーの確保に向けての人件費の増大は大きな問題であります。
- 8 受託元からの若干の単価引き上げを予定しているが、既に人材の流出に歯止めが効かない状況となっており受託業務の縮小やむなし。ただ、縮小する業務の引き受け先がなく、継続して長時間労働を強いることになる。
- 9 車両の老朽化、ガソリン価格の上昇、仕事量の減少等により厳しい状況です。
- 10 小口配達で忙しい。
- 11 13年ぶりに運賃の値上げをしてくれたが、作業費(運送費には含まない仕事)については、13年間値上げをしてくれない。話をすると配送からすべての仕事を他社にすると脅してくる。社員のことを思うと、やるしかない。最低賃金は13年前と同じでないのに、これが現実なのが悲しいです。
- 12 燃料費の高騰で収益に影響が出ている。働き方改革により、取引先のニーズに充分応えられなくなっている。
- 13 オリンピック・パラリンピック・外国人観光客、既存顧客に対するサービスの充実や対応力をつけていますし、そのための設備にも対応している。一方、働き手の不足は非常に大きな問題となっていて、今後つきまとう状況であり、しっかりとした対応ができないと、生き残れないと捉えています。
- 14 荷主に恵まれ仕事量は確保でき収益も落ちてないが、やや変調の兆しが感じられる。荷主の受注が減少傾向にあり、現在は今までの受注残分との話もあり5月以降の景気の動向が心配である。
- 15 原油高の影響による経費増加で利益を圧迫。

## 金融機関より

※ ご協力いただいた金融機関（共立信用組合・さわやか信用金庫・芝信用金庫・城南信用金庫：50音順）からのコメントを掲載します。なお、コメントは順不同で掲載しています。

### 《平成31年1～3月期における、区内企業との取引（預金・融資量の推移等）を通しての区内の業況》

- ◆ 製造業や不動産業のお客様が売上増加を目的とした設備投資を行い、その際に融資申し込みがあった。
- ◆ 建設業や不動産業のお客様から、売上増加や収益増加を理由に、繰り上げ返済の依頼があった。
- ◆ 不動産賃貸業においては立地上安定した収入があり、預金・融資量共に一定水準を維持している。
- ◆ 全体に預金貸金量は横ばいで推移している。
- ◆ 事業先の業況については、材料の高騰や単価の問題等があり、預金・融資において目立った動きは無い。
- ◆ 積極的な設備投資を行う先は少なく、資金繰りの円滑化、借入一本化等の相談・申込が増加している。
- ◆ 羽田空港に近いという立地上、不動産の売買については盛んに行なわれているように思える。
- ◆ 各金融機関の投資用不動産への融資に陰りが見える。
- ◆ 創業および設備資金を含む運転資金の相談はあるものの、顧客が慎重になっていることもあり実行案件が少ない。反面、不動産融資については堅調である。
- ◆ 最近の傾向として、ネット通信を利用する法人からの資金繰り相談も増えつつある。

### 《金融機関や行政が行っている取り組みやサービスについて、区内企業から寄せられた要望や相談》

- ◆ 製造業から取引先（販売先）の紹介依頼があった。
- ◆ ビジネスマッチングの依頼。
- ◆ 大田区のホームページ上にマッチング専用ページを開設して欲しい。
- ◆ 補助金申請に関する相談が多い。
- ◆ ものづくり補助金等の助成金内容や産業・卸売・飲食フェア、工場誘致や取引先相談会などの情報提供の要望があった。
- ◆ 売上減少等に対して、補助金・助成金の相談が増えているが、行政はチラシ等の案内のみという印象があり、東京都よろず支援等を利用している。
- ◆ 補助金、助成金に関する相談。
- ◆ 創業資金、事業承継に関する税制改正、経営改善等で相談があった。
- ◆ 業種を問わず、販路拡大、税務、人事等の相談が増えつつある。
- ◆ 代表者の高齢化に伴い、事業承継の相談もある。
- ◆ 相続に関する相談。
- ◆ 創業について、具体的な相談窓口があれば教えてほしい。
- ◆ 同業種間、異業種との交流の機会を持ちたい等の要望があった。
- ◆ 大田区の業種交流会の実施回数を増やしてほしい。
- ◆ 現場企業の人材確保の難しさの生の声を聴いて欲しいとの要望があった。
- ◆ M&Aに関心を持つ企業が増えており、セミナー開催等の情報提供が欲しいといった要望があった。

### 《その他、大田区の景況感に関する事項》

- ◆ 大型スーパーやコンビニエンスストアの台頭により小規模商店の業況は厳しく、経営者の高齢化も伴い、廃業等が多数見受けられる。
- ◆ オリンピックを控え、感触として商店街にも活気が出てきたところと、好景気感が止まったというところが出てきており、地域によってまちまちである。活気のあるところは、行政の補助金活用の話もある。反面、高齢化も進み相続発生時に当該不動産の売買も増えつつある。
- ◆ IT業界や建設業を除いた多くの業種で、減速感がある。
- ◆ 多摩川線沿線のアパート建設が増加している。
- ◆ 忙しい業種とそうでない業種の2極化がはっきりしてきている。
- ◆ 高齢化による廃業等の影響で、受注が増加している業種もある。
- ◆ 既存の外注先の廃業により、新たな外注先を探す事業者が増えた。
- ◆ 人手不足により、外注先を探す事業者が増えた。また受注を断らざる得ない事業者もいる。
- ◆ 中小企業は人手不足感が強い。
- ◆ 家業を継ぐ次世代経営者（40代～50代）からは、10年、15年先に明るい見通しが持てないという声が多い。
- ◆ 経営者は、オリンピック後の景況感に強く不安を感じている。

# 日銀短観

[調査対象企業数]

(2019年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,047社	5,783社	9,830社	99.4%
うち大企業	1,007社	915社	1,922社	99.3%
中堅企業	1,048社	1,703社	2,751社	99.5%
中小企業	1,992社	3,165社	5,157社	99.4%
金融機関	—	—	210社	99.0%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2018年度		2019年度		—	—	—
	上期	下期	上期	下期			
2018年12月調査	109.41	109.56	109.26	—	—	—	—
2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.80	108.93	—

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2018年12月調査		2019年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	19	15	12	-7	8	-4
非製造業	24	20	21	-3	20	-1
全産業	21	18	17	-4	14	-3
<b>中堅企業</b>						
製造業	17	11	7	-10	3	-4
非製造業	17	13	18	1	12	-6
全産業	17	12	13	-4	9	-4
<b>中小企業</b>						
製造業	14	8	6	-8	-2	-8
非製造業	11	5	12	1	5	-7
全産業	12	6	10	-2	2	-8
<b>全規模合計</b>						
製造業	16	11	7	-9	2	-5
非製造業	15	10	15	0	9	-6
全産業	16	10	12	-4	7	-5

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2018年度		2019年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.3	-1.1	0.5	—
	国内	2.2	-1.4	0.6	—
	輸出	2.5	-0.5	0.5	—
	非製造業	2.8	-0.4	1.1	—
中堅企業	全産業	2.6	-0.7	0.9	—
	製造業	3.5	-0.6	1.4	—
	非製造業	2.9	0.0	2.3	—
	全産業	3.1	-0.2	2.0	—
中小企業	製造業	1.9	0.2	0.1	—
	非製造業	1.4	0.4	-0.4	—
	全産業	1.5	0.4	-0.3	—
全規模合計	製造業	2.4	-0.8	0.6	—
	非製造業	2.4	-0.1	0.9	—
	全産業	2.4	-0.3	0.8	—

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2018年12月調査		2019年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔「需要超過」- 「供給超過」〕	製造業	-11	-14	-16	-5	-18	-2
	うち素材業種	-15	-17	-19	-4	-21	-2
	加工業種	-9	-11	-12	-3	-15	-3
海外での製商品需給判断 〔「需要超過」- 「供給超過」〕	非製造業	-11	-13	-10	1	-13	-3
	製造業	-6	-8	-9	-3	-12	-3
	うち素材業種	-9	-12	-12	-3	-15	-3
製商品在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	加工業種	-4	-5	-7	-3	-8	-1
	製造業	10	10	13	3	3	3
	うち素材業種	10	10	16	6	6	6
製商品流通在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	加工業種	10	10	12	2	2	2
	製造業	9	9	12	3	3	3
	うち素材業種	12	12	18	6	6	6
販売価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	加工業種	6	6	8	2	2	2
	製造業	4	6	3	-1	5	2
	うち素材業種	11	17	9	-2	12	3
仕入価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	加工業種	-2	-1	-1	1	0	1
	非製造業	2	3	3	1	5	2
	製造業	41	42	37	-4	40	3
仕入価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	うち素材業種	44	46	40	-4	42	2
	加工業種	38	40	36	-2	37	1
	非製造業	26	29	26	0	31	5

## 東京都と大田区の企業倒産動向 (平成31年3月)

1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	平成30年3月	平成31年2月	平成31年3月	前月比	前年同月比
件数	112	119	127	8	15
金額	305	125	148	23	-157

2. 原因別倒産動向

(単位:件・億円)

放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既往のしわ寄せ	販売不振					
7	3	3	10	6	1	10	26	95	100
売掛金回収	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他					
1	0.3	1	0.4	0	0	0	0	4	4

3. 業種別・規模別倒産動向

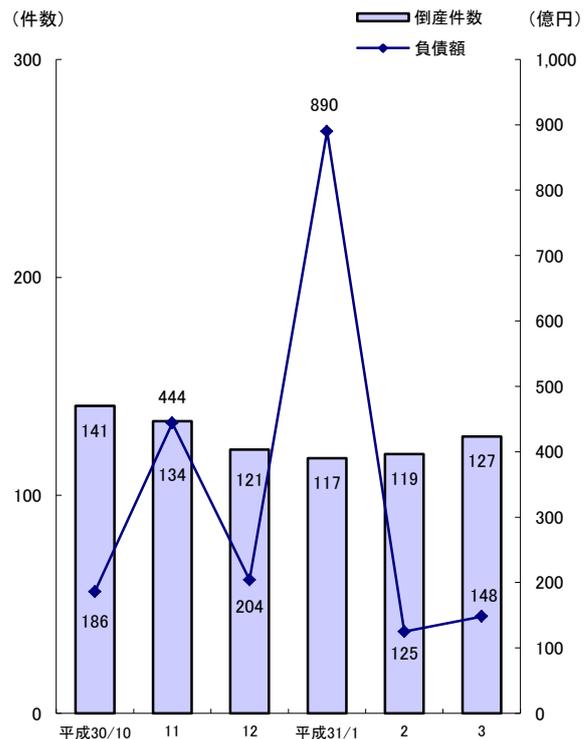
(単位:件・億円)

	件数		金額	
	前年同月	前月	前年同月	前月
製造業	10	5	7	21
卸売業	28	19	26	30
小売業	8	14	14	3
サービス業	18	28	28	13
建設業	9	8	17	18
不動産業	9	5	5	52
情報通信業・運輸業	17	21	15	25
宿泊業・飲食サービス業	9	14	12	7
その他	4	5	3	132
合計	112	119	127	305

4. 大田区内の平成31年3月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0件	0百万円
卸売業	0件	0百万円
小売業	2件	280百万円
サービス業	0件	0百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	0件	0百万円
合計	2件	280百万円

(株)東京商工リサーチ調べ



## 特別調査「平成31年度の経営見通し」

- ① 平成31年度の日本の景気見通しは、「やや悪い」が48.9%で最多。
- ② 平成31年度の自社の業況見通しは、「やや悪い」が40.8%で最多。
- ③ 平成31年度の自社の売上額の伸び率の見通しは、「変わらない」が25.2%で最多。
- ④ 平成31年度の自社の業況見通し（対過去10年最良年度比）は、「最良年度よりやや悪い」が43.5%で最多。
- ⑤ 平成31年度の自社の売上額の伸び率の見通し（対過去10年最良年度比）は、「10～19%の減少」が21.1%で最多。
- ⑥ 自社の業況が上向く転換点は、「業況改善の見通しは立たない」が46.1%で最多。
- ⑦ 軽減税率への対応は、「準備が必要かわからない」が39.9%で最多。

注1：グラフの数値は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計数値が100%にならないことがあります。

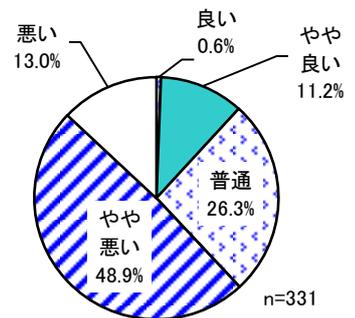
注2：グラフの横に記載している「n」は、有効回答件数を意味しています。

注3：平成31年3月から調査を開始したため、「平成31年度の経営見通し」として実施しています。

### 問1. 平成31年度の日本の景気見通し

平成31年度の日本の景気見通しは、「やや悪い」が48.9%で最も多く、次いで「普通」が26.3%、「悪い」が13.0%であった。なお、「良い」と「やや良い」を合計した『良い』は11.8%、「やや悪い」と「悪い」を合計した『悪い』は61.9%であった。

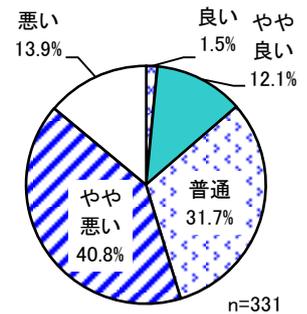
業種別にみると、すべての業種で「やや悪い」が最も多く、製造業（59.2%）、運輸業（47.1%）、小売業（43.2%）、建設業（38.2%）の順であった。『良い』との見通しは、建設業（25.0%）で最も多く、次いで運輸業（13.8%）、小売業（8.2%）、製造業（5.4%）の順であった。



### 問2. 平成31年度の自社の業況見通し

平成31年度の自社の業況見通しは、「やや悪い」が40.8%で最も多く、次いで「普通」が31.7%、「悪い」が13.9%と続いた。なお、『良い』は13.6%、『悪い』は54.7%であった。

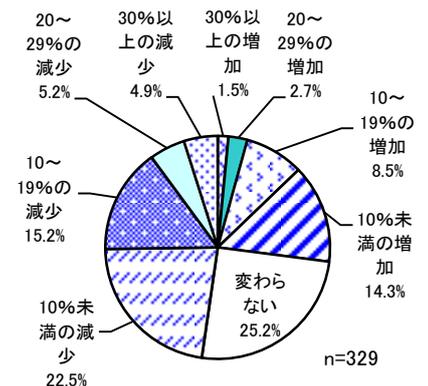
業種別にみると、すべての業種で「やや悪い」が最も多く、運輸業（45.1%）、製造業（40.8%）、建設業（39.5%）、小売業（39.2%）の順であった。『良い』との見通しは、建設業（23.7%）で最も多く、次いで運輸業（13.7%）、製造業（12.3%）、小売業（5.4%）の順であった。



### 問3. 平成31年度の自社の売上額の伸び率の見通し

平成31年度の自社の売上額の伸び率の見通しは、「変わらない」が25.2%で最も多く、次いで「10%未満の減少」が22.5%、「10～19%の減少」が15.2%となった。「30%以上の増加」から「10%未満の増加」までを合計した『増加』は27.0%、「10%未満の減少」から「30%以上の減少」までを合計した『減少』は47.8%であった。

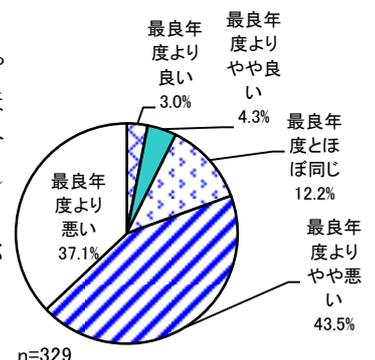
業種別にみると、製造業は「変わらない」と「10%未満の減少」がともに22.5%（同率）で最も多く、小売業は「10%未満の減少」が28.8%で最も多かった。「変わらない」は、建設業（30.3%）、運輸業（23.5%）の順で最も多かった。『増加』は、運輸業（35.3%）が最も多く、次いで建設業（31.5%）、製造業（25.5%）、小売業（19.2%）の順となって、業種で傾向が分かれた。



### 問4. 平成31年度の自社の業況見通し（対過去10年最良年度比）

平成31年度の自社の業況見通し（対過去10年最良年度比）は、「最良年度よりやや悪い」が43.5%で最も多く、次いで「最良年度より悪い」が37.1%、「最良年度とほぼ同じ」が12.2%と続いた。「最良年度より良い」と「最良年度よりやや良い」を合計した『良い』は7.3%、「最良年度よりやや悪い」と「最良年度より悪い」を合計した『悪い』は80.6%であった。

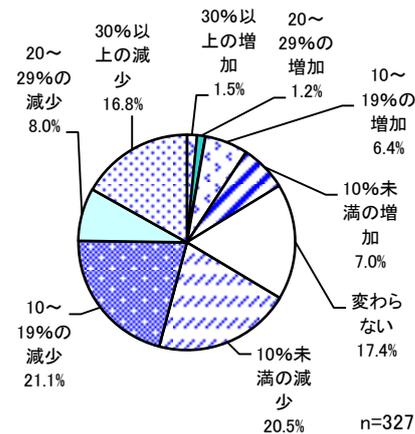
業種別にみると、小売業のみ「最良年度よりやや悪い」と「最良年度より悪い」がともに43.8%（同率）で最も多かった。それ以外の3業種は「最良年度よりやや悪い」が最も多く、運輸業（45.1%）、建設業（44.7%）、製造業（41.9%）の順であった。



## 問5. 平成31年度の自社の売上額の伸び率の見通し（対過去10年最良年度比）

平成31年度の自社の売上額の伸び率の見通し（対過去10年最良年度比）は、「10～19%の減少」が21.1%で最も多く、次いで「10%未満の減少」が20.5%、「変わらない」が17.4%となった。「30%以上の増加」から「10%未満の増加」を合計した『増加』は16.1%、「10%未満の減少」から「30%以上の減少」を合計した『減少』は66.4%であった。

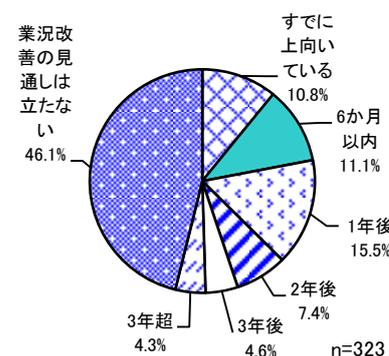
業種別にみると、建設業は「変わらない」が22.7%で最も多く、運輸業は「10%未満の減少」が28.0%で最も多かった。製造業は「10～19%の減少」が23.4%で最も多く、小売業は「30%以上の減少」が24.3%で最も多く、傾向が分かれた。『増加』は運輸業（24.0%）が最も多く、建設業（21.3%）、製造業（12.5%）、小売業（12.2%）の順であった。



## 問6. 業況が上向き転換点

自社の業況が上向き転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が46.1%で最も多く、次いで「1年後」が15.5%、「6か月以内」が11.1%となった。

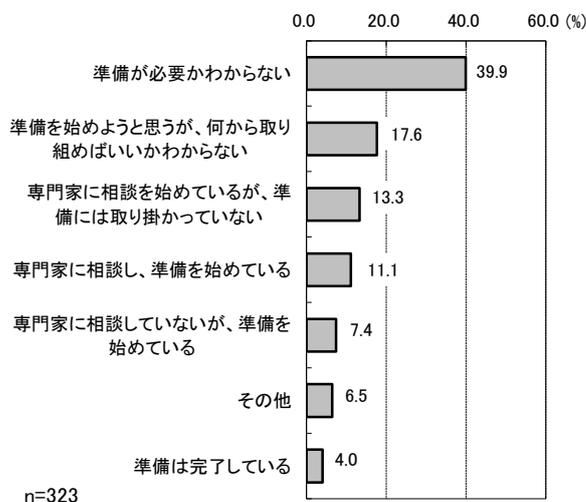
業種別にみると、すべての業種で「業況改善の見通しは立たない」が最も多く、小売業（63.5%）、製造業（43.3%）、建設業（40.3%）、運輸業（36.0%）の順であった。一方、「すでに上向きしている」は、建設業（18.1%）が最も多く、次いで運輸業（18.0%）、製造業（8.7%）、小売業（2.7%）の順であった。



## 問7. 軽減税率への対応

消費税率改正に合わせて導入が予定されている軽減税率への対応については、「準備が必要かわからない」が39.9%で最も多く、約4割を占めた。次いで、「準備を始めようと思うが、何から取り組めばいいかわからない」が17.6%、「専門家に相談を始めているが、準備には取り掛かっていない」が13.3%となった。なお、「準備は完了している」は4.0%と1割に満たなかった。

業種別にみると、すべての業種で「準備が必要かわからない」が最も多く、製造業（46.0%）、建設業（44.0%）、小売業（31.5%）、運輸業（30.6%）の順であった。「準備は完了している」は製造業で最も多かったが5.6%と1割に満たなかった。



## 自由回答（一部抜粋）

- 2018年度より売上は多少伸びるが、消費税率改正が景気の足かせにならないか不安です。（製造業）
- 受注産業なのでお客様のご状況次第です。（製造業）
- 米中の問題次第。（製造業）
- 家賃を払っての小規模・個人営業は厳しい現実です。（小売業）
- 人手不足による営業不振は続くと思われる。（小売業）
- 10月の消費税率改正で軽減税率制度が導入されるが、売上の悪化は避けられないだろう。（小売業）
- 建築関係の請負なので年によって上下があり、2019年は下に入っています。（建設業）
- 正直景気に身を任せてやっていくしかないと考えています。（建設業）
- 4月から5月にかけての10連休で売上が相当減ると思います。消費税率改正で経費が増えるのでかなり厳しくなりそうです。（運輸業）
- 物量は増えているので、人材の確保と就労時間の折り合いが付けば好況に。（運輸業）

## 概況

平成31年3月の都内中小企業の業況D I（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期比で8ポイント減の△37と多少悪化しました。今後3か月間（平成31年4月～令和元年6月）の業況見通しD Iは、△15と非常に大きく改善すると見込まれています。

### 製造業

前期（平成30年12月）と比較すると、業況はわずかに悪化し、売上高は前期並の減少が続きしました。

価格面では、販売価格は前期並の下降傾向が続き、仕入価格は前期並の上昇傾向が続きしました。

業種別に見ますと、「紙・印刷」、「一般・精密機械等」は前期並の厳しさが続きしました。

「衣料・身の回り品」、「住宅・建物関連」はわずかに悪化し、「材料・部品」は多少悪化しました。「電気機器」、「その他」は大きく悪化しました。

今後3か月見通しの業況は非常に大きく改善し、売上高も大きく改善すると予想されています。

### 小売業

前期（平成30年12月）と比較すると、業況は大きく悪化しましたが、売上高はわずかに改善しました。

価格面では、販売価格は前期並の下降傾向が続き、仕入価格は下降傾向から上昇傾向に転じました。

業種別に見ますと、「衣料・身の回り品」、「食料品」、「日用雑貨」、「耐久消費財」、「余暇関連」のすべてで、大きく悪化しました。

今後3か月見通しの業況は非常に大きく改善し、売上高も大きく改善すると予想されています。

### サービス業

前期（平成30年12月）と比較すると、業況は多少悪化し、売上高も多少減少しました。

価格面では、販売価格は前期並の下降傾向が続きしました。

業種別に見ますと、「個人関連サービス」はわずかに悪化し、「企業関連サービス」は多少悪化しました。

今後3か月見通しの業況は大きく改善し、売上高も大きく改善すると予想されています。

## 大田区産業経済部産業振興課

TEL：5744-1363 FAX：5744-1528

E-mail：sangyo@city.ota.tokyo.jp

※調査結果のお問い合わせは、下記調査主体までご連絡ください。

## 公益財団法人大田区産業振興協会 事業戦略担当

TEL：3733-6466 FAX：3733-6459

E-mail：jigyol315@pio-ota.jp